慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	フィリップス曲線と日本の労働市場機構
Sub Title	Phillips curve and the Japanese labor market
Author	島田, 晴雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1982
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.75, No.2 (1982. 4) ,p.119(1)- 152(34)
JaLC DOI	10.14991/001.19820401-0001
Abstract	
Notes	学界展望
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19820401-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学界展望

フィリップス曲線と日本の労働市場機構[1]

島田　晴雄

目　次

Ⅰ　はじめに
Ⅱ　1970年代の賃金・物価・雇用変動と経済学の潮流
Ⅲ　トレード・オフ曲線から拡張フィリップス曲線へ
Ⅳ　失業の理論と日本の失業動態
　Ⅳ-A　失業の理論
　　（1）　ケインズ的接近
　　（2）　マネタリスト的接近
　　（3）　労働市場の制度的構造と失業
　Ⅳ-B　日本の失業動態
Ⅴ　賃金変動と日本の賃金決定機構
　Ⅴ-A　賃金変動とマクロ経済分析
　Ⅴ-B　日本の賃金決定機構と賃金関数分析
Ⅵ　むすび
Ⅶ　参考文献

Ⅰ　はじめに

1970年代以来，先進国経済に広まったスタグフレーション現象と失業の著増に触発されて，マクロ経済分析は新たな展開を見せたが，それは労働市場現象をいかに理解するかという問題と深くかかわるものであった。雇用，失業の変動あるいは賃金決定をめぐって事実の確認ならびに理論的考察の両面において数多くの研究が蓄積された。これらの研究は，現段階では必ずしも現実の問題を充分に解明する体系的な理論を生み出すにはいたっていないように思われるが，本稿では，とりわけ日本の労働市場現象に焦点を合せつつ，これまでの研究蓄積を展望したいと思う[2]。

注（1）　本稿は慶應義塾大学経済学会の1981年度熱川シンポジウム（1981年9月17-19日：伊豆熱川ハイツ）での報告をもとにして，展望論文用に大幅に改訂・加筆をし，とくに後半部分はほとんど新たに書き下したものである。同報告そのものならびに若干の修正をしたものは，すでに島田（1981bおよび1981d）として公刊されている。シンポジウムでは本塾経済学部の小尾恵一郎，大山道広，福岡正夫，大熊一郎の各教授ならび参加者の方々から有益なコメントを得た。ここに記して感謝したい。しかし本稿のすべての責任が筆者1人に帰すべきものであることはいうまでもない。なお本稿は本塾昭和56年度学事振興資金による研究助成を受けた。

Ⅱ　1970年代の賃金・物価・雇用変動と経済学の潮流

1970年代に進展したもっとも深刻な経済問題のひとつは，スタグフレーション現象すなわちインフレの昂進と失業増大の同時進行の問題である。図1を参照しよう。図は賃金変化率と失業率の四半期別プロットの軌跡を日，米，英，西独の4か国について見たものである。展望の主題が労働市場機構にあり，また紙幅が限られているので物価変動の図は省略するが，賃金と物価の変動パターンは近年とりわけ近似しており，この図は物価の動向をもあるていど代表しているといってよい。

図からわかるように，1960年代の軌跡は物価上昇率も失業率も低く，またその軌跡は各国ともおおむね右下りの曲線に沿っており，不況期には賃金上昇率が低く，したがって物価も安定しており，賃金の物価上昇の高まる好況期には失業が減少するという状況にあった。ところが1960年代末から各国とも賃金，物価上昇が加速化し，そして1970年代中盤には同時に失業率も大きく高まり，スタグフレーションが発生した。とりわけアメリカでは1970年代に入ってから数年おきに大きなループを描きつつ段階的に変位していった軌跡が特徴的である。(3) イギリス，西ドイツでも失業の大幅な増加を反映して軌跡は大きく右方に拡がっている。これらのうちでは，日本の軌跡は基本的な共通性はあるものの，第1次石油危機以降の賃金上昇率の急速な低下と失業増傾向のゆるやかな鈍化傾向が欧米諸国にくらべ特徴である。

こうした背景のもとで，経済の安定的成長と完全雇用の実現のために，積極的な総需要管理政策の役割を説いた1960年代のケインズ派ニューエコノミクスは敗退した。これに代わってインフレ加速現象の解明を主題として1960年代後半に台頭したマネタリズムは，1970年代に入ると，アメリカ経済学会を席捲する勢いを見せはじめた。(4) インフレ加速とスタグフレーションは，1970年代の世界各国に共通の現象であったから，アメリカに勃興したマネタリズムがやがて日本にも波及したのは当然であった。(5) アメリカにおけるマネタリズムの隆盛は，一方でケインズ派の妥協ないし折衷を惹き起し，他方では合理的期待形成仮説等に代表される極端な政策否定論を助長した。ケインズ派の

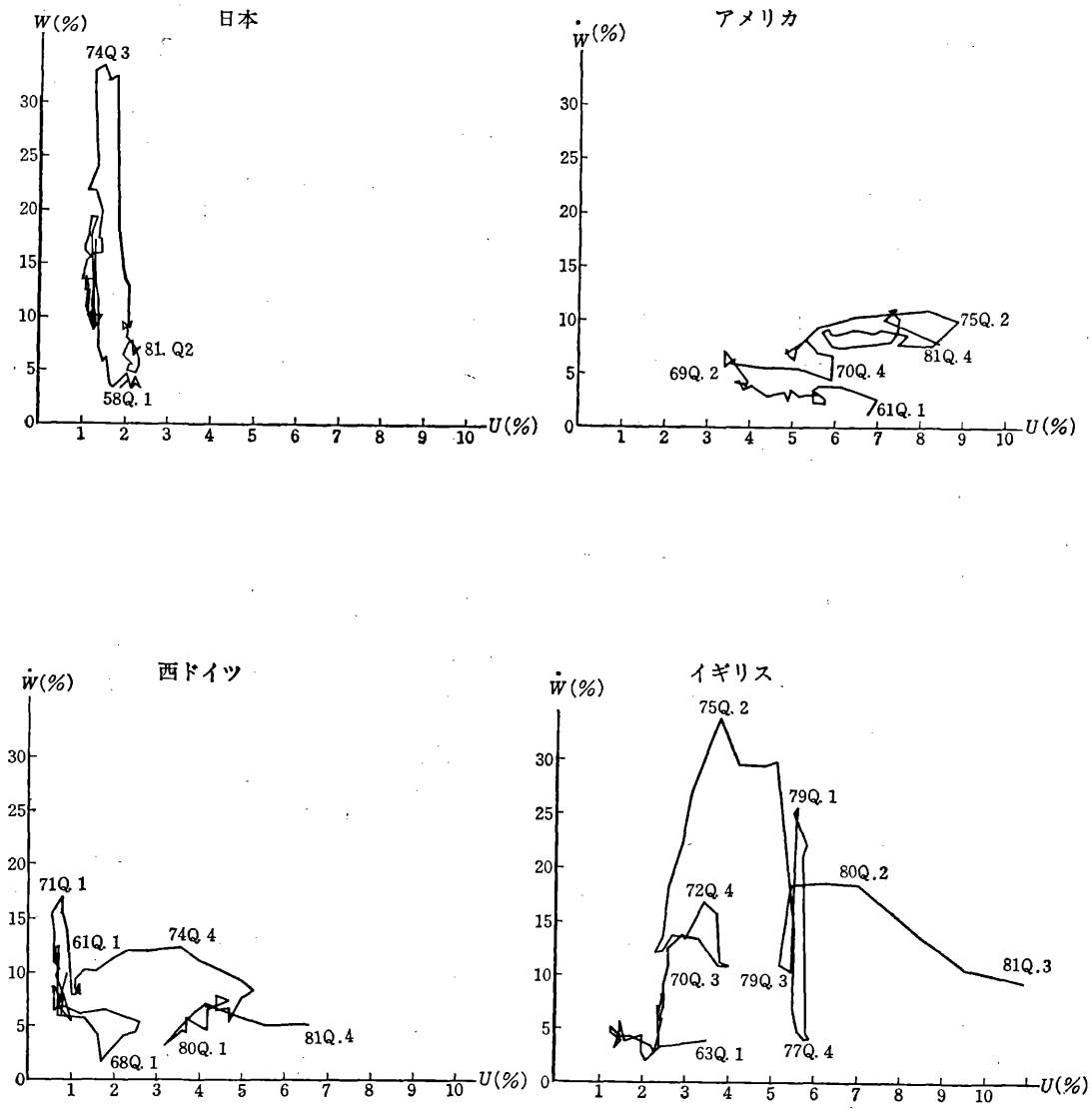
注（2）本稿は展望論文ではあるが，そのテーマがすぐれて現実的かつ政策的な性格をもっているため，通常の展望論文とはやや異なったスタイルをとる。ひとつは労働市場変動の実態に関する観察事実を必要な限り提示したこと，いまひとつは筆者自身の研究にもとづく判断を比較的前面に打出したことである。このため，本稿はやや特殊な展望論文となっている。なお，本稿のテーマにかかわる展望としては他にすぐれた文献がある。さしあたりケインズ理論を中心とした展望として（根岸　1980），マネタリストの理論については（志築・武藤　1981），1977年頃までのフィリップス曲線をめぐる研究の包括的な整理は（Santomero-Seater 1978），日本のフィリップス曲線の分析と計測に関する詳細な展望としては（豊田　1979a）などを挙げておこう。さらに興味ある読者はフィリップス曲線について（新保　1977），（豊田　1979b），また仕事さがし理論については（Lippman-McCall 1976）なども参照されたい。

（3）このループはPhillips (1958) が発見し，Lipsey (1960) そしてより厳密にはPhelps (1968) が定式化した左廻りとは逆で，右廻りのループである。Friedman (1977) は右上方とへのこうした軌跡の移行をスランプレーションと呼んで新たな説明仮説の必要を指摘している。この点の解釈についてはさらに鈴木 (1981) 第Ⅲ章参照。

（4）Johnson (1971)，宇沢 (1979) 参照。

（5）新保 (1979) は，その本格的な応用の成果である。

図1　賃金変動と失業率の軌跡：4か国比較



資料出所：賃金は日本「毎月勤労統計調査報告」，諸外国は，OECD「Main Economic Indicators」
失業率は，日本「労働力調査」，アメリカ「Survey of Current Business」，イギリス「Economic Trends Annual Supplement」，西ドイツ「Statistical Supplements to the Monthly Reports of the Deutsche Bundesbank」
注：$\dot{w}/w$は時間賃金率上昇率（対前年同期比：%）Uは失業率（%）

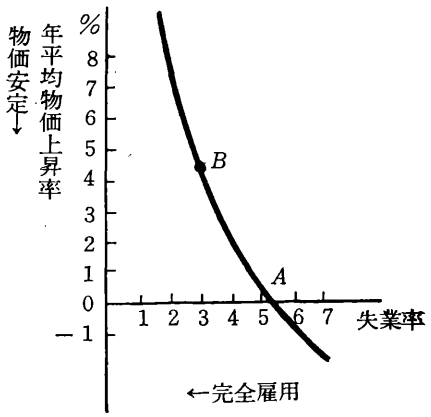
妥協は，たとえば「非インフレ加速失業率（NAIRU）」の概念が示すように，裁量的マクロ政策の限界を認めたことにもうかがわれる。[(6)] 次章以下では，まずこのような潮流変化の内容を2つの代表的な概念に即して整理することから展望をはじめよう。

Ⅲ　トレード・オフ曲線から拡張フィリップス曲線へ

以上のような潮流の変化の中味をあえて象徴的に単純化するなら，それはトレード・オフ曲線から拡張フィリップス曲線への変化と言ってもよいだろう。

トレード・オフ曲線とは，完全雇用と物価安定という二大政策目標の間の二律背反的関係をあらわす曲線であり，それは完全雇用の達成のためには物価の安定をなにほどか犠牲にしなくてはならず，物価を安定させるためにはあるていどの失業を容認しなくてはならないという関係を意味する。1950年代頃までのアメリカで観察された物価変動と失業率のちらばりを参考にしてサミュエルソンとソロー（Samuelson and Solow 1960）は，この関係を図2のように示している。この図の意味するところは，物価を安定させるためには（賃金上昇率を仮に2.5%ていどに見込むとすれば）5～6%の失業率は受容しなくてはならず（A点），逆に完全雇用目標として失業率を3%に抑えようとすると，4～5%の物価上昇は避けられない（B点）ということである。

図2　完全雇用と物価安定のトレード・オフ関係



出所：Samuelson and Solow (1960), p. 192.

サミュエルソンとソローのこの議論は，フィリップス曲線概念の端緒となった有名なフィリップスの歴史的観察（Phillips 1958）をアメリカの場合に適用した試論であり，その意味ではフィリップス曲線の政策論的系論とでもいうべきものである。この論文そのものは，暫定的な着想もしくは問題提起の域を出るものではないが，その後の経済分析にとって次の2つの点で重要な含意をもったと思われる。

ひとつは，フィリップス曲線がケインズ派経済学の理論的含意の現実的対応物であるとの印象を残したことである。ケインズの経済学そのものには，フィリップス曲線の軌跡を導出するような理論装置は明示的には含まれていない。[(7)] 強いて言えば，ケインズ経済学には大量失業の存在といった明らかな超過供給状態でも貨幣賃金率は弾力的に低下しないということと，完全雇用状態では賃金

注（6）Modigliani-Papademos (1975) およびTobin (1980) 参照。
（7）フィリップス曲線の理論的導出については，Phelps et. al. (1970) のなかでいくつかの試みが行われている。

・物価の上昇があるという2つの含意があり，それが非線型のフィリップス曲線に対して近似的には矛盾しないことは確かである。ところが，フィリップス曲線に基づくトレード・オフ曲線の議論では，物価安定と完全雇用という政策目標間のバランスをはかる上での総需要管理という，いわゆるケインズ的政策の役割に関心が集中したために，ケインズ理論とフィリップス曲線との間の理論的関係そのものは必ずしも充分に解明されないまま，ケインズ経済学とフィリップス曲線とがあたかも表裏一体の関係にあるかのような印象が強められたことは否定できない。

いまひとつはトレード・オフ曲線の安定性である。トレード・オフ曲線の基礎となっているフィリップス曲線は，19世紀中葉から20世紀中葉に至るイギリス経済のほぼ100年間という超長期の軌跡から導かれたものである。そのことがトレード・オフ曲線が長期に安定的であるような印象を与える。しかしながらサミュエルソンとソロー自身も留保しているように，アメリカの場合，歴史的にそれほど長期にわたってイギリスのような安定的な関係があったかどうかを確かめるデータがない。[(8)] 他の諸国ではデータはいっそう乏しい。確証がないままニューエコノミクスの盛んだった1960年代前半までは，「安定性」は暗黙の前提となっていたように思われる。

ところが図1からもうかがわれるように，1960年代中葉から事態は大きく変わりはじめた。アメリカをはじめ世界各国でインフレ加速傾向が進み，1970年代に入ると，スタグフレーション現象が多くの国々で発生するようになったのである。インフレ昂進のもとで，当然のことながら雇用を犠牲にすれば物価の安定を達成できる，とするトレード・オフ曲線がはたして安定的に存在するのかどうか疑問視されるようになり，さらに物価上昇と失業増加が同時に進行するスタグフレーション現象が広まるにつれて，トレード・オフ関係ならびにその理論的根拠と目されたケインズ経済学の妥当性に関する疑問は決定的となった。

こうした状況の下で伝統的なフィリップス型トレード・オフ曲線に代わり，インフレ加速やスタグフレーション現象を整合的に説明することができる概念として，拡張フィリップス曲線の概念がマネタリストと通称された人々によって提唱されるようになった。その特徴は「期待インフレ率」変数をフィリップス曲線方程式に明示的に導入したことである。次式はそれをあらわす。

$$(1)\quad \frac{\dot{w}}{w}=a+b_1\ U^{-1}+b_2\frac{\dot{p}^e}{p^e}$$

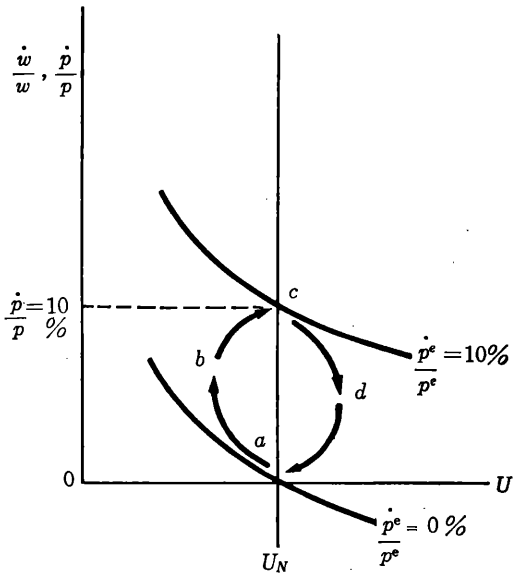
ここで $\dot{w}/w$ は貨幣賃金上昇率，U^{-1} は失業率の逆数，$\dot{p}^e/p^e$ は期待物価上昇率である。[(9)] この方程式は，期待実質賃金率決定の均衡図式であるマネタリストの労働市場モデルを端的にあらわしている。長期均衡状態は，価格変動にかんする期待（$\dot{p}^e/p^e$）と現実（$\dot{p}/p$）が一致した状態として定義される。そのとき(1)式の b_2 の値が1であれば，長期フィリップス曲線は「自然失業率 U_N」の

注（8） 実際アメリカの場合には変動が著しく，大不況期には貨幣賃金も大きく下落している（島田 1978）。
（9） 簡単のために時点をあらわす添字 t を省く。

位置で垂直線となる。また短期のフィリップス曲線は，期待（$\dot{p}^e/p^e$）と現実（$\dot{p}/p$）が一致していない期待の調整過程におけるいわば貨幣錯覚のもとで発生する現象であり，期待の調整が遅く現実からの乖離が大きいほど曲線の勾配は緩やかになる。以上の概念は，図3のように示すことができる。

縦軸に賃金・物価上昇率（$\dot{w}/w$, $\dot{p}/p$）をとり，横軸に失業率（U）をとる。(1)式の b_2 が1の場合は長期フィリップス曲線は U_N を通る垂線で表わされ，各期待インフレ率（たとえば$\dot{p}^e/p^e=10\%$）に対応する曲線が短期フィリップス曲線である。雇主に比べ労働者の期待調整は遅れるという非対称的な貨幣錯覚が想定されているので，物価が上昇する局面では一時的に生産と就業が増え失業が減る（図上の$a\to b$）と考えられる。しかし期待が調整されるにつれて短期フィリップス曲線が上方変位し，やがて$\dot{p}/p=\dot{p}^e/p^e$の均衡状態になれば，物価上昇率は高まったまま（たとえば10%へ）生産と失業は元の水準に戻る。このように貨幣供給量の増大が続く限り，人々のインフレ期待は高まり，短期フィリップス曲線が上方変位しつつインフレ加速現象が起きる。またこの後半のプロセス（$b\to c$）では，物価上昇と生産減退が同時に進むというスタグフレーションに似た現象が起きる。そして物価上昇率が低下する景気後退局面（$c\to d\to a$）ではやはり貨幣錯覚現象によって一時的に生産縮小と失業増大が起きることが説明される。いわゆるスタグフレーション現象はこのうちの（$c\to d$）局面に対応する。そこでは物価上昇率は低下しつつあるが依然として上昇率の水準はきわめて高く，そして重要なことは，そこでの失業率は均衡状態の自然失業率以上の失業率であるということである。これに対し（$b\to c$）局面では失業率が自然失業率以下であることに留意すべきである。(10)

図3　拡張フィリップス曲線の図解



以上が拡張フィリップス曲線概念のあらましであるが，この図式では景気変動過程における賃金，物価，雇用，失業の変動のあり方は結局，人々のインフレ期待の調整のあり方に大きく依存して決まることに留意をすべきである。

拡張フィリップス曲線の考え方は1970年代には広く普及し，前節でふれたように，ケインズ派ないしそれに近い人々の間でも，この説明図式をとり入れて折衷的な枠組を構想する傾向が見られ

注 (10)　この点については，吉冨（1981，第Ⅲ章）の整理が明解である。

る。[11] もともとマクロ経済学は伝統的な価格理論のように厳密な論理体系として構築されたものではなく，すぐれて臨床的な性格が濃いから，賃金・物価・雇用変動における同一の病状に対する現実的診断は，理論的立場は異なっても，結局それほど相違しえないのかもしれない。[12] いずれにしても，これらの概念を主要な準拠枠組としつつ失業動態や賃金決定をめぐる研究蓄積を展望してゆくこととしよう。

Ⅳ　失業の理論と日本の失業動態

Ⅳ-A　失業の理論

(1)ケインズ的接近

まずはじめにケインズ的説明に沿って考えてみよう。ケインズ経済学は失業総量のうちに摩擦的失業や構造的失業が含まれることを否定しないが，需要不足による失業の非自発的性格を強調する。そして失業の非自発性という性格規定を支える根拠は，もっぱら周知のように貨幣賃金の下方硬直性におかれている。[13] ところが，これほど重要な役割をはたす貨幣賃金の下方硬直性について，ケインズ自身はいわゆる相対賃金仮説による説明を与えているにすぎない。[14] 相対賃金仮説とは，同等の技能・熟練をもった他の労働者にくらべて著しく低い賃金での就労を，労働者が拒否しても不当ではないとする考え方である。[15] これは新古典派が看過した貨幣タームでの賃金契約という賃金決定の制度的枠組を前提とした上で，労働者の余儀ない選択の結果としての貨幣賃金の下方硬直性を指摘したものであり，大不況下の1930年代における大量失業の性格にかんする確かにひとつの透徹した現実的洞察といえる。そして失業の非自発的性格から総需要管理政策の必要性を導くそれなりに完結した説明となっていることは否定できない。問題は戦後のケインズ派経済学の発展の中で，ケインズのこのような制度的着眼と洞察が現代の失業を解明する上でどれだけ有効に生かされたかである。

戦後，貨幣賃金の水準は生産性の上昇と持続的インフレを背景として高まる一方であったから，ケインズの唱えた貨幣賃金水準の下方硬直性そのものの現代的な意義や政策的含意は乏しいといわざるを得ない。しかしながら，ケインズ派やケインズの着眼に興味をもつ人々の間では，貨幣賃金変動の硬直性ないし非弾力性に対する関心は依然として強く，近年ますます高まっている。[16] そこで

注 (11) Tobin (1980), Modigliani-Papademos (1975) などを見よ。
(12) Tobin (1980).
(13) Keynes (1936), p. 15.
(14) Keynes (1936), p. 14, p. 267.
(15) Brenner (1979) は，この考え方を「正義」説と形容している。組合の抵抗による賃金硬直性は，この意味で非自発的失業の発生根拠となる賃金硬直性とは区別される。
(16) Sachs (1980), Hall (1975, 1980) などのデータ観察や Baily (1974), Azariadis (1975) などの暗黙契約仮説による理論的考察などは，そうした関心を反映するものである。なお根岸 (1980) は，ケインズ派経済理論におけるより一般的な価格硬直性問題の体系的な位置づけと，屈折需要曲線を用いた独自の仮説を提示している。

問題とされるのは，単に水準の下方硬直性だけではなく，上昇率の硬直性をも含んで拡大された硬直性概念である。[17] 水準と上昇率の硬直性は形式的には基本的相違はないようにも見えるが，失業の非自発性とはそもそも何を意味するものかという原点に立ちかえって考えると，両者の意味は全く異なっていることがわかる。

賃金決定の制度的実態をふまえた前者の場合には，前述のように，貨幣賃金水準の絶対的切下げの拒否という意味での非自発的失業であるが，後者にはいうまでもなくそうした性格規定はあてはまらない。なぜなら，貨幣賃金水準そのものは低率ではあっても上昇しているのであり，非自発的に就労を拒否しなくてはならない理由はそこにはないからである。[18] 敢えていうなら，戦後のケインズ派経済学で扱われた貨幣賃金上昇率の硬直性に対応する「非自発的」失業は，労働者主体の行動における非自発性を問題にしているのではない。単に，有効需要不足に照応する失業の総称として「非自発的失業」という表現を用いているにすぎない。いいかえれば，有効需要の拡大にともなって失業の減少が観測されたならば，その減少分は定義的に非自発的失業であったとみなすということである。そこでは失業者の選択行動が果して非自発的であったのかどうか，あるいはどういう意味で非自発的であったのかは問われない。

そして，フィリップス型トレード・オフ曲線の提唱以来，失業の非自発性という観念は，総需要管理政策の有効性と役割が強調される中であたかも当然のように前提とされ，その中味の分析はなおざりにされてきた。いいかえれば，ケインズ派の失業分析は失業の現代的性格を充分に解明することなく，もっぱら総需要管理政策の必要性を主張しつづけたわけであるが，このことが今日の失業問題への政策的処方箋を考える上で，ケインズ派の大きな限界になっているのである。

前述のように，近年，裁量的政策による有効需要の拡大が失業を減らさずインフレを加速させる傾向が世界各国で見られる。上記のケインズ派の説明にしたがえば，有効需要の拡大にもかかわらず失業が減らないのであるから，すでに非自発的失業は存在していないということになる。そうだとすれば，裁量的な有効需要拡大策は失業問題への政策的処方箋としては無用になる。しかし，観測される失業の総量が減らないからといって有効需要政策が無意味だといえるのだろうか。[19] 非自発的失業者がいないといい切れるのだろうか。インフレ加速の危険が高いからといって，ケインズ的有効需要政策をはたらかせる余地はないといえるのだろうか。最後の問いについては，ケインズ的政策の適否を判断する根拠はインフレ率の高さではなく，現実の失業率が自然失業率よりも高いか

注 (17) Baily (1980) は，戦後期において注目すべき貨幣賃金の硬直性は水準ではなく，上昇率における硬直性であると指摘している。

(18) ケインズ派の前提にしたがえば，労働者の労働供給は実質賃金ではなく貨幣賃金に依存するのであるから，貨幣賃金が上昇している以上，就労を減らす理由はない。

(19) 需要の拡大にともなって，これまで労働市場に存在していた失業者が減る一方で，これまで非労働力であった人々が新たに労働市場に参入して失業者化するという側面にも注意する必要がある。

低いかにあるとする見方もある。しかし，かりにこの考え方を採用するとしても，それが現実に政策判断のよりどころとなり得るためには「自然失業率」の水準そのものがどれほどなのかが判っていなくてはならないのである。失業の現代的性格についての分析視角が曖昧なケインズ派の経済学は，残念ながらこうした政策課題にとって有益な手がかりを提供していない。

(2)マネタリスト的接近

次に，マネタリストの説明を考えよう。失業の分析の上で重要な2つの概念に注目したい。ひとつは自然失業率の概念である。自然失業率は実質賃金タームでの均衡状態に対応する失業率，すなわち期待インフレ率（$\dot{p}^e/p^e$）と現実のインフレ率（$\dot{p}/p$）が一致する状態に見合った失業率である。このような失業率は，いかなる経済のどの時点においても $\dot{p}^e/p^e=\dot{p}/p$ という均衡状態を想定しうる限り，そのつど固有の失業率として存在するものである。そしてこの自然失業率の水準は，労働市場の制度的・構造的特性に依存する。たとえば職業紹介制度がより効率的・効果的に機能するようになれば，それだけ自然失業率の水準は低下すると期待される。したがって，制度的・構造的条件が変われば，自然失業率も当然変わらざるをえないし，これらの諸条件は歴史的に絶えず変化してきたと考えられるから，自然失業率もつねに変動してきたといえる。

自然失業率は以上のような概念であるが，その値を推定するのに前述の拡張フィリップス曲線((1)式）を応用する方法が用いられる。期待インフレ率（$\dot{p}^e/p^e$）の回帰係数値が1に近ければ，(1)式の計算結果から自然失業率の値を推算することができる。[20] しかしながらこの方法には，回帰係数値が1に近くなければ自然失業率は推定できないので，そうした係数値が測定されない経済については自然失業率の値を知ることができないこと，また自然失業率は実質面での諸要因の変化に応じて常に変化するものだが，この方法では一定の観測期間をつうじて単一の値が推定されるにすぎない，などの限界がある。したがって，これは便宜的な方法であっても最も適切な方法とはいえない。

自然失業率は労働市場の制度や構造面での実質的要因に規定されるものであるから，その水準や変動を知るためには，これらの実質要因を分析することが望ましい。分析の手がかりとして，各々の労働市場における労働力の構造や雇用制度，職業紹介システム，所得保障制度などが，どれだけ摩擦的ならびに構造的失業を生む可能性があるかを確認することが必要である。しかし，これまでのところこれらの問題を体系的に分析する枠組をマネタリストは提示していない。[21]

いまひとつは，仕事探し（Job Search）失業の概念である。自然失業率が長期均衡点の位置を示

注 (20) 新保 (1979) 第8章。

(21) Friedman(1968)は，制度的・構造的分析が重要であることを強調するが，具体的な分析枠組を示していない。Cagan (1979) は，制度的・構造的要因のもっとも基本的なものとして所得保障制度と労働力構造を強調しているが慧眼である。

すものとすれば，仕事探し失業は，それをめぐる短期フィリップス曲線の形状と変位を首尾一貫して説明する上で不可欠の概念である。この概念は，失業者はより良い仕事を探すための合理的選択の結果として失業しているという前提の上に展開される。好況で物価や貨幣賃金上昇率が高まる局面では，労働者の期待インフレ率の調整は遅れるから実質賃金が上昇したように思われ，仕事探しをやめて就業する者が増え，逆に離職は減って一時的に失業は減るが，やがて期待インフレが現実のインフレに近づけば元の状態に戻る。反対に，不況で物価・賃金上昇率が低下する局面では，やはり貨幣錯覚で離職が増加し失業が一時的に増える。仕事探し仮説は，景気変動過程での賃金・物価・失業変動をこのように説明するが，実証的にはその妥当性は必ずしも確認されていない。[(22)] また常識的な観察事実に反するとして多くの批判が行われており，仕事探し理論の現実的妥当性については否定的見解が支配的である。[(23)]

マネタリストの理論構成では，失業の発生は合理的な選択行動として主体均衡理論の枠組に即して説明されるが，そうした選択に対する総需要変動の影響は，せいぜい短期の期待調整の遅れとして僅かに考慮されるにとどまる。しかもそうした錯覚もやがては自律的に調整される性質のものと考えられているので，失業変動にかんする総需要政策の役割はことさら軽視されることになる。マネタリストの理論では，このように長期の均衡状態と短期の調整過程とを区別する形で抽象理論として論理的整合性のある分析枠組を備えている。短期変動がもっぱら期待調整過程の問題として処理されるのは，いかにも単純だが，理論の適否は，結局それが現実の事象をいかに整合的に説明できるかによってきまる。そこで必要とされるのは，抽象理論と現実の観察事実とをつなぐ実証分析のための枠組である。

(3)労働市場の制度的構造と失業

ケインズ派は，有効需要の不足によって発生する失業を非自発的失業と規定したが，現実に観測される失業の性格を識別しうるような分析の枠組を提示しなかった。そのため，前述のように，その失業概念は実証分析にとってもまた政策論の根拠としても，その有効性は限られたものでしかない。小尾（1975）は，価格理論ないし市場理論の分析視角を忠実に適用することによって，ケインズの指摘した非自発的失業を析出しうる厳密な実証分析のための理論模型を提示している。そこでは非自発的失業という抽象的かついささか曖昧な概念を厳密な実証分析の俎上に乗せるために，労働者の質の分布構造，賃金格差構造などの概念が新たに導入される。失業はあくまで特定の賃金率の雇用機会からの失業であるという価格理論の観点が貫かれ，非自発的失業は実証分析上の概念と

注（22） Fair (1971), Wachter (1972), Barron and McCafferty (1977) 参照。

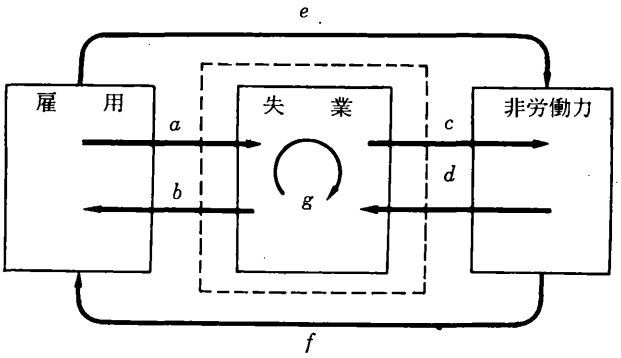
（23） 批判点としては，(1)仕事探しは在職中に行われることが多い，(2)景気変動過程における現実の離職の変動パターンは理論の帰結と逆である。仕事さがし理論では景気上昇（下降）局面で職さがしのための離職が減る（増える）としているが，現実の観察事実はわが国の場合でも逆である（島田他 1981, pp. 65–66），(3)大不況時代の貨幣賃金硬直性を説明できない，などのほか多くの点が挙げられている。Tobin (1972), Okun (1975), Solow (1980) 参照。

して組み直されている。

一方，マネタリストは，自然失業率が労働市場の構造的・制度的要因によってきまるとしながらも，前述のように，その実証分析のための理論枠組を明示していない。そのために，自然失業率は抽象概念としては意味があっても，実証分析や政策判断のための概念としての有用性はやはり限られている。もし，構造的・制度的規定要因を包括する分析枠組がありうるならば，それはどのように描かれるであろうか。

以下，大まかにそれを整理してみよう。失業は雇用，非労働力などとならぶ労働力状態のひとつのあり方であり，その発生のしかたや程度は，これらの労働力状態の間の労働力のフローが特定の労働市場に固有の構造や制度の下で，どのような影響をうけるかによって左右される。図4はそうした関連を図解したものである。図は，雇用，失業，非労働力という3つの状態の間の人々の移動を6つの流れに区別している。aは解雇，eは離・退職の流れ，bとfは採用あるいは入職と参入であり，cは失業からの非労働力化，dは労働市場（ただし失業状態）への参入をあらわす。さらに失業状態での滞留をあらわすgをつけ加えよう。各期の失業総量はgの失業ストック量に加えてa～bの各期の正・負のフロー量の和であらわされる。

図4　失業と人口・労働力のフロー



これらのフローにかかわる制度的要素は，単純化すれば次の3つに大別できよう。(1)雇用制度（a, b, eにかかわる），(2)職業情報提供システムや職業紹介制度（c, d, f），(3)失業保険などの所得保障制度（a, b, c, d, g）である。これに加えて，労働力構造や産業構造の変化などの構造的要素がフローの総量に影響する。すなわち，性，年齢，学歴などの属性の異なる労働者は，その行動類型が異なり，同じ制度の下でも失業する性向が異なる。労働力構造の変化は，それらの労働力階層の構成比が変ることであるから，したがって集計的な失業フロー総量が影響されることになる。同様の構成比の変化による影響は，産業構造の変化についてもあてはまる。[24] 自然失業率を変化させる

注 (24)　たとえば，雇用制度や雇用行動特性の異なる製造業部門とサーヴィス業部門の構成比の変化などは重要な影響をもたらすと考えられる。

実物的な制度的・構造的要因は，単純化すればこのように整理することができよう。[25]

アメリカでは失業動態をこのように労働力フローの総合としてとらえる見方は早くから提示されており（Holt and David 1966），多くの角度から緻密な実証分析が進められている。例えば，雇用制度や仕事の性質とかかわらしめて短期流動的失業の内容を吟味した（Hall 1970および1972），労働市場への参入と退出をくりかえす不安定な労働力状態と失業との関連を究明した（Clark and Summers 1979），失業保険制度の失業造出効果を分析した（Feldstein 1976），仕事さがし失業の包括的な分析枠組を提示した（Holt 1970），失業期間分布を考慮して失業量を推計した（Kaitz 1970 および Perry 1972），労働力フローの構造を体系的にとらえて失業量の推計を試みた（Marsten 1976），労働力構成変化の失業率への影響を推測した（Perry 1970）など多くの研究がある。わが国でも *U-V* 分析を応用した失業動態の分析（水野 1977, 1981）[26]や女子の仕事さがし行動と統計上の失業率の関係の吟味（八代 1981）などの基礎的な実証研究がはじめられており，体系的な発展がまたれるところである。これらの研究は，各々図4に示したような失業をめぐる労働力フローの構造の特定の部分や側面に光を当てるものである。ただ，これらの研究は失業を含む労働力状態の変化やその分布などについては，詳細な考察を行っているが，価格理論の視点からの失業状態の分析が手薄であり，体系的な市場分析としては不充分である。失業はあくまで一定の賃金率の雇用機会からの失業であって，その面を看過した失業量の考察の経済分析的意味は限られたものとならざるを得ないことに留意すべきである。

Ⅳ-B　日本の失業動態

失業問題への分析的接近について展望したが，次に，日本の失業の実態をふまえつつそうした分析がどれだけ有効であるかをこれまでの研究成果を参照しつつ展望しよう。

まず，日本の失業率の動きを近年の先進諸国の経験と対比してその特徴を確認しよう。表1は，過去10年間の失業率の推移を示す。

各国の公式失業率統計は，概念の定義や調査方法に微妙な相違があって正確な国際比較は難しい。ここではそうした難点を避けるため，国際比較が可能なように共通の基準に合せてアメリカ労働省が推計した数字を用いた。これによると，1970年代をつうじて各国とも失業率が大幅に高まっていることがわかる。アメリカの失業率は全期間をつうじて比較的高いが，ヨーロッパ諸国は1970年代中盤の石油危機以降大幅に高まり，その後持続的に上昇がつづいている。とりわけ最近では，世界的に大失業時代ともいうべき失業の高まりを見せている。日本も石油危機以降失業率が大幅に高まったという意味では，先進諸国と共通のパターンを示している。しかしその水準が低いこと，また

注(25)　以上の議論では，労働者や企業などの主体行動のパラメターそのものの変化は捨象されている。

(26)　*U-V*分析は，Gujarati (1972), Taylor (1972) の研究以後とくにイギリスで発展したものである。なお*U-V*分析の概念枠組については Broun (1976) 参照。

表1　先進諸国の失業率の推移　（単位：%）

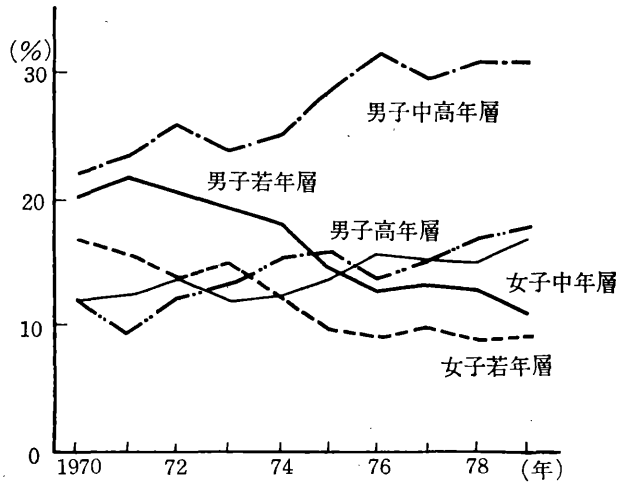
年　次	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	日　本
1972年	5.6	4.2	0.7	2.8	1.4
1973	4.9	3.2	0.7	2.7	1.3
1974	5.6	3.1	1.6	2.9	1.4
1975	8.5	4.6	3.5	4.2	1.9
1976	7.7	6.0	3.5	4.6	2.0
1977	7.1	6.3	3.5	5.0	2.0
1978	6.1	6.3	3.4	5.4	2.3
1979	5.8	5.7	3.0	6.1	2.1
1980	7.1	7.4	3.0	6.5	2.0
1981	7.6	11.0	4.3	7.6	2.3

資料：米国労働省統計局推計値（1982年2月現在，速報）
注：米国労働力統計における失業概念と比較可能なように米国労働省統計局で推計し修正した数字である。

石油危機後の高まり方が比較的緩やかで，景気回復後も増加基調がつづいている点は特徴的である。

わが国の1970年代におけるこうした失業の動きの中味をしらべてみよう。表2は失業者数と失業率の動きを性・年齢階層別に見たものである。また図5は性・年齢階層別の失業者の構成比を図示したものである。これらのデータによると，1970年代後半に男子中高年層（とりわけ55歳以上の高年

図5　性・年齢階層別失業者構成比



資料：総理府統計局「労働力調査」
注：(1)　年齢区分は，男子中高年層（40歳以上），うち男子高年層（55歳以上），女子中年層（30～54歳），男子若年層（15～24歳），女子若年層（15～24歳）を，各々採用した。
(2)　構成比は（各階層別失業者数／失業者総数）×100で，算出した。

層）と女子中年層の比重がめだって増え，若年層は男女ともほぼ持続的に減少していることがわかる。

表2　わが国の性・年齢階層別失業率の推移　（単位：万人，%）

年次	計		男		女		高年男子（55歳以上）		中年女子（30～54歳）		若年男女（15～24歳）	
	万人	率	万人	率	万人	率	万人	率	万人	率	万人	率
1970年	59	1.1	38	1.2	21	1.0	7	1.4	7	0.7	22	2.0
1971	64	1.2	41	1.3	23	1.1	8	1.6	6	0.6	24	2.1
1972	73	1.4	48	1.5	25	1.3	10	2.0	9	0.9	25	2.4
1973	66	1.2	43	1.3	24	1.2	8	1.6	9	0.8	23	2.4
1974	73	1.4	46	1.4	26	1.3	9	1.8	11	1.0	22	2.5
1975	100	1.9	65	1.9	34	1.7	14	2.7	16	1.5	25	3.0
1976	108	2.0	74	2.2	34	1.7	17	3.3	15	1.4	24	3.1
1977	110	2.0	72	2.1	38	1.8	17	3.3	17	1.5	26	3.5
1978	124	2.2	81	2.4	43	2.0	19	3.6	21	1.7	27	3.8
1979	117	2.1	74	2.2	43	2.0	20	3.7	21	1.7	24	3.4

資料：総理府統計局「労働力調査」

このような構成の変化は，しかし労働力構造の変化か各労働力階層の失業率そのものの変化のいずれによるものか，これだけではわからない。そこで，いずれの要因によるものかを分析してみた。表3はその結果である。

これによると，若年層では失業率要因はプラスで失業をふやす方向に作用しているが，労働力要因がマイナスであるため，失業全体に占める比重が低下趨勢を示したことがわかる。男子高年層ならびに女子中年層では，1970年代の後半の失業率上昇要因の寄与が目立つ。それに労働力要因がわずかにプラスの影響を及ぼしているため比重がふえたわけである。これらをつうじて言えることは，1970年代をつうじて，とりわけその中盤以降，いずれの労働力階層でも失業率そのものが顕著に高まり，それが失業総量を大きく増やす結果になったということである。

それでは，それぞれの労働力階層で失業率が著増した理由は何だろうか。高年男子の場合は，定年制下の高齢化の衝撃と失業保険受給条件の緩和の影響が有力な要因と見られる（田中 1980, Shimada 1980 第V章，小林 1982)。中年女子についてはパートタイム労働の増加（篠塚 1981)，女子労働供給行動の変化（古郡　1981）ならびに職業情報誌の普及などにともなう仕事探しの行動様式の変化（八代 1981）などが指摘されている。さらに若年層の場合には，産業のサーヴィス化や製造業の労働節約傾向の強化など労働需要側の構造的な変化にともなう入職過程の変化が大きく影響していると思われる（Shimada-Nishikawa 1979)。たとえば，通常の学校教育から入職までの途中で各種学校利用が趨勢的に拡大してきたことなどは，そうした事情を反映するものと考えられる。

以上は，労働力階層ごとの失業率の著増の内容にかかわる研究の紹介であるが，一方，わが国の失業率変動のもうひとつの特色は，前述のように石油危機以降の失業率の増え方が欧米諸国にくらべ緩慢であり，またその水準自体も比較的低位にとどまったことである。このような特徴的動きについては労働供給側と需要側の両面から興味ある試論が行われている。供給側については石油危機

表3　性・年齢階層別失業変動の要因分析　　（単位：万人）

		1967～1973年			1974～1979年		
		失業者数変化（万人）			失業者数変化（万人）		
		増減数	U 要因	L 要因	増減数	U 要因	L 要因
性	年齢階級						
男女計	総数	3	1	2	44	40	4
	15 ～ 19歳	−2	2	−4	2	3	−1
	20 ～ 24	6	5	1	3	6	−3
	25 ～ 29	−6	−7	1	7	7	0
	30 ～ 39	0	−1	1	9	7	2
	40 ～ 54	6	4	2	12	10	2
	55 ～ 64	−1	−2	1	10	9	1
	65歳以上	2	2	0	2	2	0
男子	総数	7	5	2	28	26	2
	15 ～ 19歳	−1	2	−3	0	1	−1
	20 ～ 24	4	4	0	0	2	−2
	25 ～ 29	−1	−2	1	4	4	0
	30 ～ 39	3	3	0	5	4	1
	40 ～ 54	2	0	2	7	6	1
	55 ～ 64	−2	−3	1	9	9	0
	65歳以上	2	2	0	2	2	0
女子	総数	−3	−3	0	17	15	2
	15 ～ 19歳	−1	0	−1	0	0	0
	20 ～ 24	2	1	1	2	3	−1
	25 ～ 29	−5	−5	0	4	4	0
	30 ～ 39	−2	−2	0	5	4	1
	40 ～ 54	3	3	0	5	4	1
	55 ～ 64	0	0	0	2	2	0
	65歳以上	0	0	0	0	0	0

資料：総理府統計局「労働力調査」

注：(1)　男，女各々の年齢階層別の合計値は，必ずしも，総数・男女計に一致しない。

(2)　測定単位が1万人と粗いため，僅少な変化については，必ずしも実勢を反映しない。

(3)　要因分析の計算式。

上記の年齢階層 i 番目について，$(t-n)$ 期から t 期迄の失業者数変化をU_0，うち，失業率変化に起因するものを，U_1，労働力人口変化に起因するものを L_1，失業率を u_i，労働力人口をL_iとすれば

$$U_0=U_1+L_1$$

$$U_1=(u_{i,t}-u_{i,t-n})\times L_{i,t}\cdots\cdots\cdots\cdots(U\text{ 要因})$$

$$L_1=(L_{i,t}-L_{i,t-n})\times u_{i,t-n}\cdots\cdots\cdots(L\text{ 要因})$$

直後の不況期に女子労働力が60万ないし80万人ほど非労働力化したと推察される[27]が，小野（1979）は女子労働力を中心とする二次的労働力の供給行動がわが国の場合，欧米諸国にくらべてはるかに景気感応的であることを指摘している。いいかえれば，就業機会の減退にともなう就業意欲喪失効果（Discouraged Worker Effect）がとりわけ強いということであり，そのことは結果的に景気後退期の失業率増大を抑制する効果をもつ。他方，需要側については雇用調整に関する国際比較分析が多く行われている（島田 1976，篠塚・石原 1976，篠塚 1979，村松 1981，清家 1982）。これらの研究の結果は，日本の産業（製造業）における雇用調整速度は欧米とくにアメリカにくらべて緩かであり，雇用削減局面ではとりわけ緩慢であることを明らかにしている。これは労働需要側にも景気後退期における失業の増加を抑え，あるいは少なくとも遅らせる要因があることを示すものである。

注(27)　島田他（1981, pp. 79–80）参照。

さて，わが国の失業動態の特性は以上のような研究をつうじて明らかにされつつあるが，このような動きは，先に解説したケインズ派あるいはマネタリストの見地からはどのように評価されるのであろうか。

ケインズ派から見れば，1970年代中盤以降に著増した失業は，基本的には有効需要の不足による（非自発的）失業ということになろう。実際，石油危機後の投資—生産の減少は大幅であったから，それは理由のないことではない。しかし問題は，その後の景気回復の過程においても失業が減退せず，むしろ増加気味に推移したことをどう理解するかということである。政策的観点からいえば，根強く増え続けるその失業を減らすために，いっそうの需要刺戟もしくは成長加速をはかるべきかどうかという問題である。

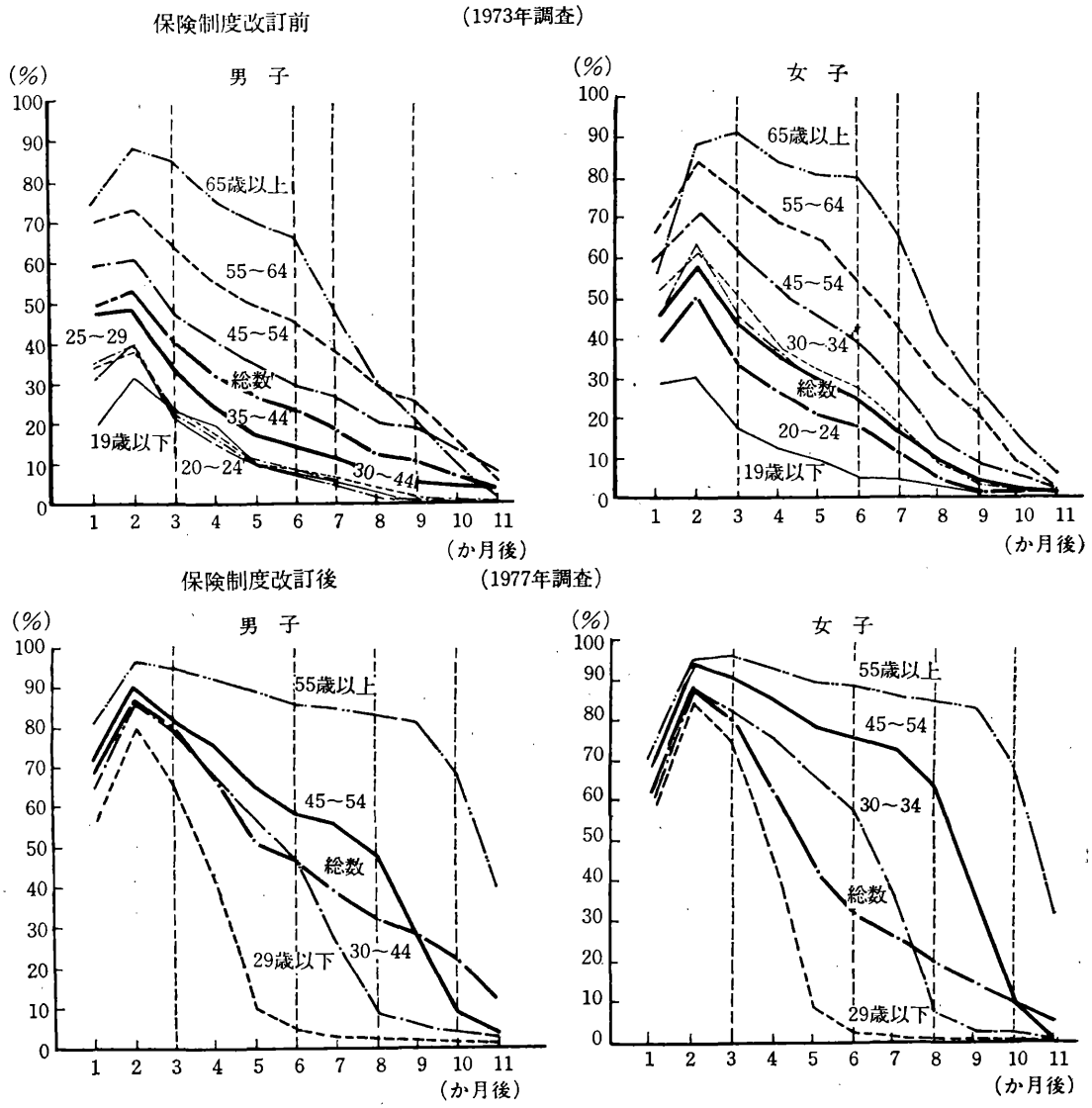
マネタリストの見地からは，そうした政策はいたずらにインフレ加速を招くだけであるとして退けられる。なぜなら後述するように，拡張フィリップス曲線における期待インフレ変数の係数の推計値は近年1に近い例が多く，またインフレ期待と現実との調整もかなり速くなっていると思われることから，長期の拡張フィリップス曲線は垂直に近く，短期の曲線の勾配は急になっていると推察される。もしそうした認識をもつなら，近年の失業増大は制度的・構造的条件変化によって惹き起された自然失業率の変位と解釈され，それを減少させるために総需要政策が働く余地はほとんどないということになる。

この立場から見れば，男子高年者の失業増大は高齢化という構造変化と固定的な定年制を内包する雇用制度とのギャップの拡大，ならびに高齢化の下での雇用保険制度の改訂によるもの，中年女子の失業増大はパートタイム労働者の増加や求職活動方法の変化などの構造的・制度的変化によるもの，そして若年者の失業増大は産業構造や雇用構造といった構造的変化を背景とする，というように考えられよう。これらの構造的・制度的条件の下で人々が合理的選択をした結果，失業が増加したと解釈されるのである。実際，人々の失業保険受給行動は，図6にも見られるように，保険金給付期間の延長などの制度改訂にかなり照応して変化しているように思われる。

図6は各々，前年末に雇用保険受給資格を得た被調査者約10万人（男女計，雇用保険受給者総数のおよそ1/6～1/7にあたる）のうち，その後の約1年間にどれだけが受給者として残るか，その比率の推移を示したものである。図は雇用保険法改訂前の1973年と改訂後の1977年の両年について描かれているが，両年の間のパターンの変化は保険法の改訂内容に符節を合せているように見える。改訂の主な内容であった給付日数とその条件を表4に示そう。

旧保険法では被保険者であった期間に応じて給付条件がきまる方式，すなわち，定着的勤続者に有利になるように制度がつくられていたのに対して，新保険法では一年以上という最低の勤続条件を満たしていれば，給付の条件はもっぱら年齢によってきまるという方式に改訂された。いいかえれば，長期勤続者でなくても高年層であれば長期間の給付を受けられるようになったのである。そ

図6　雇用保険受給者の行動パターン（当初受給資格者に対する受給者比の推移）



資料：労働省職業安定局調べ。

して図6のパターンは，改訂後には高齢者層が男女ともにほぼ目いっぱいの10か月間近く受給者として失業状態にとどまるようになったことを示している。もっとも1973年と1977年はそれぞれ好況，不況局面にあたるから，1977年に高年層が受給者として長く失業状態で残ったのは市場の需要条件の反映だとする見方もありえよう。しかし，図に示されたような明確なパターンの変化を需要条件の変化だけで説明するのは難しく，制度変化の影響は少なくないものと思われる。

このように見てくると，1970年代後半の失業の増加は制度的・構造的要因に主として依るものの

表4　雇用（失業）保険の改訂内容[28]

1975年改正前（旧失業保険法）		
被保険者であった期間	離職の日以前，1年間の被保険者期間	給付日数
1年未満	6月以上 9月以下	90日
1年未満	10月以上	180日
1年以上 5年未満	6月以上	180日
5年以上10年未満	6月以上	210日
10年以上20年未満	6月以上	270日
20年以上	6月以上	300日

1975年改正後（雇用保険法）						
被保険者として雇用された期間	年齢				身体障害者等就職困難な者	
	30歳未満	30歳～45歳未満	45歳～55歳未満	55歳以上	55歳未満	55歳以上
1年未満	90日	90日	90日	90日	90日	90日
1年以上	90日	180日	240日	300日	240日	300日

注：(1) 上記の給付条件は基本手当に関するものである。
(2) 1975年改正後の受給要件は離職の日以前に被保険者期間が6か月以上であることである。
(3) 雇用保険法（1975）では下記の給付日数延長の余地が認められている。
(イ) 訓練延長給付，(ロ) 個別延長給付，(ハ) 広域延長給付，(ニ) 全国延長給付。

ように思われるが，ケインズ派にとってはこのような説明も必ずしも説得的ではない。景気回復期すなわち需要拡大局面でも失業がむしろ増え気味で推移したのは，ショックが大きかっただけに雇用の調整が長びいた結果とも解されよう（Shimada 1980, 第Ⅳ章）。また失業保険制度の改訂は，そもそも失業増加の原因ではなく結果と見るべきだという反論（Tobin 1980）もある。また先にも指摘したように，失業期間が伸びた主因を就業機会の減少に求める見方もあり得る。

このように，同じ事実についていずれの立場からもそれなりの説明が可能である。しかし注意しなくてはならないのは，それらの説明の意味するところは基本的に異なっており，当然対応する政策も大きく異なるということである。マネタリストは主体の合理的選択行動を強調する反面，総需要管理政策の意義をことさら軽視する。ケインズ派はもっぱら需要面を強調するが失業発生機構の分析を欠き，労働市場の構造政策への視点が乏しい。これまでに展望してきたように，失業の実態に関してはかなりの観察事実が蓄積されてきているが，現代の失業問題への理論的対応は体系的な理解とバランスのとれた政策を導くには不充分であるように思われる。今，われわれが必要としているのは一面的な理論ではなく，労働供給者の行動と需要変動の両面をふまえて失業の動態を説明しうる体系的な労働市場機構の理論なのである。なお筆者は，そのための予備的試みとして労働者の所得―余暇選好場と雇主の賃金―労働時間選好場をふまえた，市場の枠組にもとづくバーゲニン

注(28) 雇用保険法（1975年制定）ならびにそれ以前の失業保険法の詳細については，労働省雇用保険課（1978）及び労働省失業保険課（1970）などを参照。

グの図式を提案したが（島田 1981b, 1981c, 1981d）[29]，この図式は実質タームで展開されており，インフレや貨幣錯覚の問題を扱うにははるかに総合的な枠組をつくる必要がある。

V　賃金変動と日本の賃金決定機構

V-A　賃金変動とマクロ経済分析

経済変動過程において，貨幣賃金ならびに実質賃金変動がどのような規則性をもつかは，理論的にもまた実証的にも重要なマクロ経済分析の課題であり，これまでに多くの研究蓄積がある。

ケインズの主張した貨幣賃金水準の下方硬直性が非自発的失業発生の論拠となっていたことは前述したが，貨幣賃金や価格の変動の硬直性が市場の自律的な需給調節を妨げ供給超過状態を永続化させる可能性については多くの理論的考察が行われてきた[30]。前掲の図1からも示唆されたように，アメリカでは近年，失業率に反映される労働市場の需給バランスの変化にかかわらず賃金変動の非弾力性が強まる傾向がうかがわれる。貨幣賃金変動パターンがどれだけ硬直的であるかという経験的事実の確認は，理論的分析の重要な前提となる[31]。それとならんで，賃金変動における非弾力性がなぜ発生するかを説明するために，雇用一賃金契約のあり方にかんする理論的研究が近年活発に行われている。そうした問題領域における主要な理論的発展のひとつに暗黙の契約(Implicit contract)仮説がある。これは雇主と労働者との間のリスク選好にかんする相違を明示的にモデルに導入することにより，労・使の合理的な最適選択行動の結果として賃金の硬直性が発生することを価格理論の枠組にしたがって示そうとする試みである（Bailey 1974, Azariadis 1975, Grossman 1978, Akerlof-Miyazaki 1980）。また長期雇用関係のあり方から賃金変動の硬直性を理論的に解明しようとする分析も試みられている[32]。これらの研究は，価格の一種である貨幣賃金の変動パターンの特質を一般的な価格理論の枠組に即して説明しようとするもので，従来マクロ経済理論のなかで重要な役割を演じてきた貨幣賃金変動の硬直性という経験的な着想に理論的裏づけを与えるか，あるいは少なくともその意味内容を理論的に検討するという意義をもつものである。しかしながら，貨幣賃金変動の硬直性という経験的な傾向は必ずしも一般的に確認されたものではない。またかりに硬直的傾向が認められたとしても，それは経済機構全体の運行の結果，内生的にたまたまそうした変動パターンを示したということであるかもしれず，賃金契約をめぐる上記の諸仮説がマクロの平均賃金率の変動パターンを実証的に説明する上で，どれだけ有益であるかは今後の解明にまつほかはない。

一方，実質賃金変動のパターンに関しては，ケインズが『一般理論』のなかで（新）古典派の第

注(29)　この図式の発想は Tsujimura, Kuroda, Shimada (1981) における一般化されたエッジワースのボックス・ダイヤグラムの構想に負うところが大きい。

(30)　Malinvand (1977), Okun (1981) 参照。

(31)　Sachs (1980), Wachter (1976).

(32)　Hall and Lilien (1979), Hall (1980), McDonald and Solow (1981), Maebara (1981).

1公準に依拠して景気変動過程における逆サイクル変動を主張して以来，多くの研究が行われてきた。ケインズの逆サイクル仮説は，すぐに Dunlop (1938), Tarshis (1939) らによって批判されたが，論争は結局決め手を見出しえなかった。[33] 近年，データの蓄積によって長期的な時系列データが利用できるようになったため，再び実証的な確認作業が行われている (Bodkin 1969, Otani 1978) が，結果は国別にもまた計測期間別にもマチマチであり，実質賃金変動の機構を単にその変動パターンの観察だけから推論するにはもとより限界があることに留意すべきである。[34]

けれども，実質賃金率が労働市場のマクロ的な需給バランスに反応して弾力的に変動するか否かは，理論的にもまた経済政策上の観点からもきわめて重要かつ興味ある問題である。なぜなら，実質賃金率変動が非弾力的ないし硬直的であれば，経済が自律的に均衡を回復する機能がそれだけ妨げられるからである。[35] たとえば，第1次石油危機以降の経済調整過程において，日本経済が失業を欧州諸国のように著増させることなく物価安定を達成するという形で，比較的迅速に均衡を回復しえたことの重要な背景要因のひとつは，実質賃金変動における弾力性にあったとも考えられる。ただし，実質賃金の変動は貨幣賃金と物価という両変数の変動に依存するので，貨幣賃金変動が弾力的であっても，結果的に実質賃金変動が弾力的になるかどうかはわからない。貨幣賃金変動が硬直的であっても，物価が上昇すれば実質賃金は下がる。そうであるとすれば，むしろ貨幣供給増加によるインフレで実質賃金を抑え，分配率を維持して投資を喚起するという政策も意味をもつ可能性がある。[36] このように，実質賃金変動の理論的・政策的含意は重要であるが，諸物価の決定は全経済機構の問題であり，労働市場に関する展望論文としての本稿の視野を超える部分が多い。そこで再び焦点を貨幣賃金変動に戻し，先に（第Ⅲ節）述べた拡張フィリップス曲線の概念に即して若干の論点を整理しておきたい。

この概念にしたがって言えば，長期均衡状態（$\dot{p}/p=\dot{p}^e/p^e$）では期待インフレ率（$\dot{p}^e/p^e$）の貨幣賃金変化率に対する影響の係数が1に近いほど長期フィリップス曲線の勾配は急になり，1に一致すれば自然失業率の位置で垂直線となる。その場合には貨幣賃金上昇と失業との間のトレード・オフ関係はない。一方，短期的には人々の期待インフレ率（$\dot{p}^e/p^e$）と現実のインフレ率（$\dot{p}/p$）は通常乖離していると考えれる。期待の調整がおくれがちで乖離が大きいほどいわゆる貨幣錯覚現象が著しく，短期のフィリップス曲線の勾配は緩やかになる。

ところでこの図式は，賃金決定におけるインフレ期待のあり方と経済政策との関連について重要な問題を提起している。ひとつは，長期フィリップス曲線の勾配にかかわる問題である。期待イン

注(33) Keynes (1939), Tobin (1952) 参照。

(34) 実質賃金は全経済の相互依存関係の中で内生的に決定されるものであるから，実質賃金変動の機構とは実はマクロ経済モデルによって記述される全経済機構そのものにほかならない。Barro and Grossman (1971), 榊原他 (1980) 参照。

(35) 実質賃金の下方弾力性が分配率の安定化を可能にし，それが投資意欲の減退を防いで雇用機会の維持・増大につながり失業の増大を抑制したという評価である。

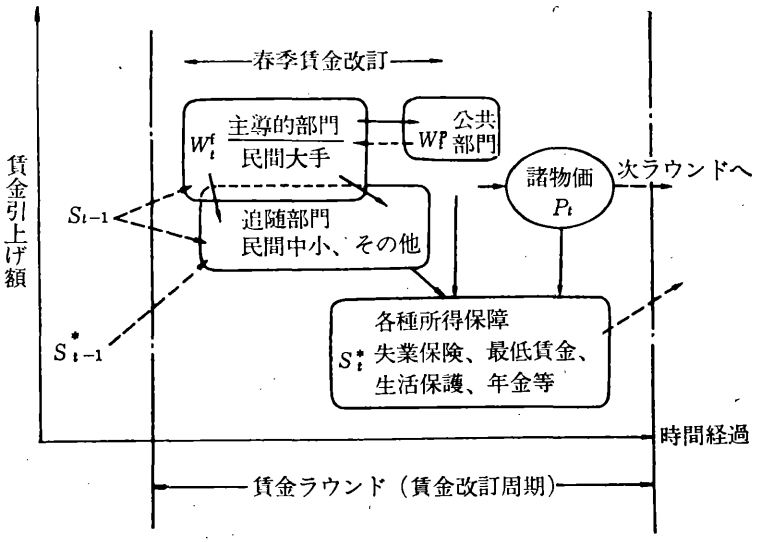
(36) Sachs (1979) は，そうした含意を強調している。

フレ率の係数が1に近ければ，長期のトレード・オフ関係はないから需要刺戟は無力であり，失業率を減らすためには構造的・制度的政策によって労働市場の資源配分機能の効率化をはかるほかはない。この係数の値はこのような政策的含意をもつが，これが1に近いかどうかは結局，期待インフレ率（$\dot{p}^e/p^e$）がどれだけ貨幣賃金変化率（$\dot{w}/w$）の決定に反映するかによってきまる。いまひとつは，短期フィリップス曲線の勾配にかかわる問題である。この勾配は人々の期待インフレの現実への調整が速いほど，すなわち，人々の期待が現実に近いほど急になると考えられる。そして急であるほど失業対策としての裁量的マクロ政策の有効性は限られる。このように，人々のインフレ期待がどれだけ現実に近いか，そしてそうした期待がどれだけ賃金の決定に反映されるか，ということがマクロの賃金調整関数（拡張フィリップス曲線）の特性をつうじて経済政策の望ましい選択のあり方や選択された政策の有効性を左右することになる。そうした問題を念頭において，次に，わが国の賃金決定の特性を賃金調整関数の分析をつうじて展望することにしよう。

V-B　日本の賃金決定機構と賃金関数分析

マクロ経済変動の観点から賃金決定機構をとらえる場合，最大の関心は当然，マクロの集計的な平均賃金の変動がどのように決定されるかという点におかれる。それでは平均賃金率の変動は賃金決定の制度的機構を前提とした場合，どのようにとらえられるであろうか。ここで日本の賃金決定機構の制度的枠組を例として整理してみよう。その枠組はとりあえず図7のように示すことができるだろう。

図7　日本の賃金決定機構の制度的枠組



注：矢印は波及の方向を示す。日本の賃金ラウンドは基本的には1年周期である。

図に即していえば，賃金決定のメカニズムは次の3つの側面に分解して考えることができるだろう。第1は図の左上部にあたる部分で主導的部門（Pattern Setter）における春の賃金改訂である。第2は他のセクターへの波及のあり方であり，第3は経済機構全体をつうじてそれが次（翌年）の賃金ラウンドにフィードバックするメカニズムであり，そうしたフィードバック過程における1要素として右下に記したような各種所得保障制度も介在する。

第1の主導的部門における団体交渉下の賃金決定については，多くの研究蓄積があるのでここでは省く。第2の波及の構造については研究は多くはないが，規模間波及を扱った Ohtsu (1973)，鉄鋼業をパターンセッターとみなして他産業への波及の規定要因を分析した Shinkai (1980)，また波及関係の基礎にある交渉主体間の相互の準拠枠組を調査した佐野・小池・石田（1969）などがある。第3の経済機構全体をつうじたフィードバックの問題は，賃金調整関数を含むマクロ経済モデルであれば，事実上必ず取扱われる問題である。しかし，そうしたフィードバック構造のなかでは，図7が示すような所得保障制度からのフィードバックは，これまであまり明示的には扱われていなかった。

マクロのフィリップス曲線や賃金調整関数にかんする議論は，以上のような賃金決定機構の構造を明確に意識せずに行われている例が多い。マクロの平均賃金率の変動パターンを発生させる上で，上記の第1の側面，すなわち主導的な部門を中心とする団体交渉による賃金決定がかなり重要な役割を果すことはたしかなようであるが，交渉賃金パターンがマクロの平均賃金率の変動に対して果して独立の影響をもつのか，あるいはどれくらい独立の影響を及ぼすのか，それともフィードバック機構をつうじて内生的に決まっているにすぎないのか，などの問題に対する体系的な回答は用意されていない[37]。研究のこのような現状を認識した上で，以下に，わが国のマクロの賃金調整関数にかんする研究と団体交渉制度を念頭においた賃金関数にかんする研究の成果を展望しよう。

マクロの賃金調整関数として，われわれはここではもっぱら拡張フィリップス曲線型の関数に焦点を絞る。われわれの最大の関心が，前述のように，期待インフレ変数のはたらきにあるからである。

1970年代をつうじてマクロの賃金調整関数における期待インフレの役割は次第に強まり，最近では，その係数が1の近辺にあるというのが多くの計測例をつうじてほぼ共通に見出されている傾向である。1970年代初め頃までは，世界各国の計測例でも係数値は1よりはるかに小さい例が多かったが，次第に1に近い観測結果がふえたことが報告されている（Santomero and Seater 1978）。わが国については1956-1968年の観測期間についての Toyoda (1972) の研究があるが，そこでは係数

注(37) マクロのフィリップス的関係を描く上で団体交渉による賃金決定がどれほどの役割を果すかについては Friedman (1968) も直接ふれてはいない。長期賃金協定が一般化しているアメリカ経済では，マクロの賃金変動に対して過去の賃上げが大きな影響力をもっていたことが明らかにされているが（Sachs 1979），それは団体交渉や賃金協約のあり方という制度的な要因がマクロのフィリップス曲線の軌跡を決める上で重要な役割を果していることを示唆するもののように思われる。

値は0.5以下であり，フィリップス曲線は長期でも短期でもその勾配は緩やかであったと解釈される。ところが1970年代後半までを含む計測結果は，おおむねほとんど1もしくは1に近い係数値を示すようになった（新保 1979），（豊田 1979b）。このことは，マクロの集計賃金指標で見る限り，インフレ期待がそのまま貨幣賃金率の改訂にもち込まれる形になり，1970年代後半には裁量的有効需要政策の機能する余地が乏しくなったという状態を示唆するものといえる。それが事実であるなら，くり返し指摘したように，マクロ経済政策の運営にとってきわめて重要な意味をもつ。

けれども，これらの研究は観測期間，賃金指標ならびに期待インフレ変数の特定化などの面でマチマチであり，観測期間が最近になるにしたがってどのようにインフレ期待の役割が強まってきたのか，期待インフレ変数の特定化が異なっても同じ結果が得られるのか，また賃金指標が異なった場合はどうか，などの疑問には答えない。そこで，これらの点をふまえて変化のパターンを確認するために，われわれは包括的な計測を試みた。[38] 表5～7はその結果の一部である。

表5　賃金関数におけるインフレ期待の役割：計測期間別の相違

計測期間	期待インフレ変数のタイプ	
	適応期待型	部分合理型
1967～1970年	0.892(2.8)	0.688(1.9)
〃 ～1973	0.801(4.9)	0.505(4.2)
〃 ～1974	1.079(24.6)	0.967(16.1)
〃 ～1975	0.983(12.4)	0.961(11.3)
〃 ～1978	1.052(14.4)	1.002(9.8)
〃 ～1981	1.077(16.6)	1.059(11.0)

資料：島田・細川（1982）。
注：賃金関数の従属変数は製造業時間当り定期給与変化率，説明変数は期待インフレ変数のほかに有効求人倍率を用いた。期待インフレ変数の特定化の詳細については島田・細川（1982）参照。データは年次データ。

表5は，拡張フィリップス曲線型の賃金関数の計測結果のうち，期待インフレ変数の係数値（および t 値）だけをとり出して示したものである。期待インフレ変数としては適応期待仮説にもとづくものと，過去の物価と貨幣供給量を基礎とする部分的合理的期待仮説による2種類の特定化の結果を示してある。[39] ここで用いられた賃金関数の従属変数は，時間当り製造業定期給与の変化率である。この結果は，いずれの期待インフレ変数の特定化の場合でも，1970年代をつうじて期待インフレ変数の役割が次第に高まっており，その係数値は，1970年代中盤以降は1の近辺にあることを明らかにしている。

このような変化がいつ頃顕著に起きたかをしらべるために，われわれは特定時点を境に測定期間を分割して計測し，前期と後期の間でのパラメターの相違を吟味してみた。その結果，1973年末あ

注(38)　島田，細川（1982）。
(39)　期待インフレ変数の特定化の詳細については島田，細川（1982）補論Aを参照。

るいは1974年末を境界点に選んだケースが前・後期の間でもっとも有意な相違が見られることがわかった。表6はその結果を示している。

表6　賃金関数における期待インフレ変数の係数値の期間分割による比較

計測期間区分	期待インフレ変数のタイプ	インフレ期待変数の係数 前　期：後　期	F検定値
前期1971～1973年 後期1974～1981年	適応期待型	0.402 < 1.194	18.0
	部分合理型	0.435 < 1.595	12.3
	意識調査型	−0.223 < 1.589	17.5
前期1971～1974年 後期1975～1981年	適応期待型	0.978 < 1.099	19.7
	部分合理型	1.058 < 1.510	11.4
	意識調査型	0.888 < 1.651	14.1

資料：島田・細川（1982）。
注：賃金関数の内容については，前掲表5脚注と同じ。データは四半期データであり，1971年第2四半期から1981年第1四半期までを用いた。期間区分は各々1973年，1974年末を境とした。

なお表6には，表5で採用した2種類の期待インフレ変数のほかに家計の意識調査にもとづく期待変数にかんする結果もあわせて掲示した。表6の結果は，期待インフレ変数の賃金決定におよぼす影響が第1次石油危機の大インフレ期に格段に強まったことを示すものである。

以上の分析結果は，期待変数の役割の変化について，これまでの諸研究の結果をより体系的に再確認するものであるが，さらに，性質の異なる3種類の期待変数の影響のパターンがほぼ類似していること，また，われわれが用いた多くの賃金指標のなかでは定期給与の時間賃率などのようにもっとも純粋な賃金率概念に近い指標ほどインフレ期待変数の影響が明確に観察される，などの事実が明らかにされた。団体交渉下の賃金改訂の核心は，このような賃金率の改訂であり，この結果は集計的な平均賃金変動の決定において賃金交渉が重要な役割を果していることを間接的に示唆しているように思われる。

次に，マクロの賃金変動の重要な核心である団体交渉による賃金決定に眼を転じよう。わが国の賃金交渉制度は，1950年代中頃から，いわゆる「春闘」を中心に展開し定着してきた。春闘をめぐる賃金決定の計量的分析は，早くから豊富な蓄積がある（降矢・中村・鈴木 1969，佐野・蓑谷 1970～1974，小野 1973，神代・佐野・島田 1975，降矢・吉岡・小西 1978）。

これまでの研究をつうじて，春闘賃金決定にかんする次のような傾向が明らかにされている。第1は，1970年代の前半すなわち第1次石油危機以前までは，春闘賃上げは労働市場の需給状態（有効求人倍率で代理したもの）を敏感に反映していたことである。佐野・蓑谷（1970～1974）は，毎年春闘賃上げ額の回帰分析を行い，全産業の1人当り平均利潤が大きな説明力をもっていたことを明らかにしているが，それは結局，景気ないし需要動向の反映であり，有効求人倍率にあらわれる需給バランスとは表裏一体の関係にある。第2は，第1次石油危機時の大インフレ期以降，物価変動の影響が飛躍的に高まったことである。これは先に見た集計的な賃金変動における期待インフレ変数

の役割の強化にも照応する。そして第3に，とりわけ第2次石油危機以降，企業の利潤もしくは収益性を規定する環境要因，とくに投入／産出価格比（原材料価格／製品価格）や交易条件などの影響が強まってきている（神代 1980，村木 1980，Shinkai 1981），などの点である。

これらの研究結果をたしかめるために，1963年から第1次石油危機まで，第2次石油危機まで，そして1980年までの3通りの期間について，われわれは特定化の異なる賃金関数を計測したが，表7にそのうち5つのケースの結果を示そう。紙幅の節約のため，各説明変数のパラメターは省略し決定係数だけを示すこととするが，この結果からも上に指摘された傾向はおおむね追認される。(40)

表7　春闘賃上げ関数の時期別決定係数($\bar{R}^2$)比較

計測期間		第1次石油危機以前 1963～73年	第2次石油危機以前 1963～78年	現在まで 1963～80年
モデル	説明変数の組合せ			
1	V	0.881	0.442	0.468
2	U, CP	0.077	0.791	0.812
3	V, CP, π	0.869	0.919	0.914
4	V, CP, π, TT	0.900	0.969	0.962
5	V, CP, π, RP	0.926	0.974	0.966

資料：　島田・細川（1982）。
注：　賃金指標は労働省労政局しらべ「主要企業平均春季賃上げ率」
説明変数：Vは有効求人倍率，Uは失業率の逆数，CPは消費者物価指数，πは企業利潤GNP構成比，TTは交易条件，RPは製造業原材料／工業製品価格指数の比。表の数字は$\bar{R}^2$すなわち自由度調整済重相関係数もしくは決定係数である。

ここで興味があるのは，団体交渉下の賃金決定において，なぜわが国の場合には企業収益をめぐる環境要因がとりわけ重要な役割を演ずるのかという点である。この特徴は，団体交渉制度と長期賃金協定の発達したアメリカのように，賃金決定が労働市場需給状態に充分反応しないばかりでなく，過去の賃上げに大きく制約される経済と対比するととりわけ際立って見える。(41) この問題は，団体交渉制度下のバーゲニングの構造にかかわるものである。経営側が資金市場その他の制約の下で株価極大をはかろうとし，組合側は賃金率極大をめざすという枠組の下でそうしたバーゲニングのしくみを図式化する（McDonald-Solow 1981）ことも可能だが，交渉で決まる賃金率を所与として経営が資源配分を行う場合と，賃金率の決定そのものが投資量や将来の雇用量を同時に考慮して決定される場合とで資源配分の効率性は著しく異なる可能性があることを（青木 1981）は指摘している。団体交渉制度下における意志決定のあり方，ならびにそのあり方を規定する基礎的な諸条件と

注(40)　われわれは同様の計測を全産業月間現金給与総額から製造業時間当り定期給与までいくつかの賃金指標について試みた。この結果，時間当り賃金の変動については，第1次石油危機以前から利潤相対価格や交易条件などがかなり強く影響していたことがわかった。いいかえれば，労働サーヴィスの単価としての時間賃金率は一貫して企業経営条件を敏感に反映して決定されていたのであり，わが国の団体交渉は，そのような結果をもたらす形で展開していたといえる。

(41)　Sachs (1979) 参照。同論文では労働市場の需給状態は労働投入の変動を反映する指標によって代表されており，事実上，景気状態もしくは経営活動水準をあらわす指標といえる。

の関連は，マクロの賃金変動パターンの特性を解明する上でも重要な研究分野であり，今後の発展がまたれるところである。

Ⅵ むすび

以上，わが国の実態に焦点を合わせつつ，フィリップス曲線をめぐる研究蓄積の展望をつうじてマクロ経済の変動と労働市場機構との関連を考えてきた。

1970年代に世界各国で進行したスタグフレーション現象を背景として，研究の焦点はトレード・オフ曲線から拡張フィリップス曲線への移行を軸としつつも，仕事さがし理論，契約理論，均衡失業率の変位要因，インフレ期待の役割等々，きわめて多岐にわたって展開し，一定の理論的ならびに実証的分析の発展が見られたことはたしかである。

第2次石油危機を経て最近では，世界各国ともインフレは鎮静化の方向に向っているが，多くの国々では失業が根強くふえつづけている。本稿で展望してきた研究成果は，こうした実態の体系的な理解ならびに適切な政策判断の根拠としてどのていど有効な知識を提供しているだろうか。これまでの実証的・理論的知識の蓄積の上に立って，われわれはより有効な実態分析のために，それらを評価しなおし再構成すべき段階にきているように思う。

〔参考文献〕

Akerlof, George A. and Hajime Miyazaki,
"The Implicit Contract Theory of Unemployment meets the Wage Bill Argument," *Review of Economic Studies*, Vol. 47 (2), No. 147 (January 1980), pp. 321–338.

Aoki, Masahiko,
1980a. "A Model of the Firm as a Stockholder-Employee Co-operative Game," *American Economic Review*, Vol. 70, No. 4 (September 1980), pp. 600–610.

青木昌彦
「日本企業の分析枠組をめぐって」『季刊現代経済』No. 43, 1981年夏。

Azariadis, Costas,
"Implicit Contracts and Underemployment Equilibria," *Journal of Political Economy*, Vol. 83, No. 6 (December 1975), pp. 1183–1202.

Baily, Martin N.,
"Wages and Employment Under Uncertain Demand," *Review of Economic Studies*, Vol. 41, No. 1 (January 1974), pp. 37–50.

Baily, Martin N.,
"Comment to Hall's 'Employment Fluctuations and Wage Rigidity'," *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 1, 1980.

Barro, Robert J. and Herschel I. Grossman,

"A General Disequilibrium Model of Income and Employment." *American Economic Review*, Vol. 61, No. 1 (March 1971), pp. 82-93.

Barron, John M. and Stephen McCafferty,
"Job Search, Labor Supply, and the Quit Decision: Theory and Evidence," *American Economic Review*, Vol. 67, No. 4 (September 1977), pp. 683-691.

Bodkin, Ronald G.,
"Real Wages and Cyclical Variations in Employment: A Re-Examination of the Evidence," *Canadian Journal of Economics*, Vol. 2, No. 3 (August 1969), pp. 573-574.

Brown A. J.,
"U-V Analysis," in Worswick, G. D. N. ed., *The Concept and Measurement of Involuntary Unemployment*, London: Allen and Unwin, 1976.

Brenner, Reuben.,
"Unemployment, Justice and Keynes's 'General Theory'," *Journal of Political Economy*, Vol. 87, No. 4 (1979), pp. 837-850.

Carlson, John A. and Michael Parkin,
"Inflation Expectations," *Economica*, Vol. 42 (May 1975), pp. 123-138.

Cagan, Phillip,
"The Reduction of Inflation and the Magnitude of Unemployment," in Cagan, Phillip, *Persistent Inflation: Historical and Policy Essays*, N. Y.: Columbia University Press, 1979.

Dornbush, Rudigar and Stanley Fischer,
Macroeconomics, N. Y.: McGraw-Hill, 1978.

Dunlop, John T.
"The Movement of Real & Money Wage Rates," *Economic Journal*, Vol. 48 (September 1938), pp. 413-434.

Fair, Ray C.,
"Labor Force Participation, Wage Rates, and Money Illusion," *Review of Economics and Statistics* (May 1971), pp. 164-168.

Feldstein, Martin S.,
"Unemployment Compensation: It's Effect on Unemployment," *Monthly Labor Review*, Vol. 99, No. 3 (March 1976), pp. 39-41.

Feldstein, Martin,
"The Effect of Unemployment Insurance on Temporary Layoff Unemployment," *American Economic Review*, Vol. 68, No. 5 (December 1978), pp. 834-846.

Friedman, Milton,
"The Role of Monetary Policy," *Journal of Political Economy*, Vol. 43, No. 1 (March 1968), pp. 1-17.

Friedman, Milton,
"Nobel Lecture: Inflation and Unemployment," *Journal of Political Economy*, Vol. 85, No. 3(July 1977), pp. 451-472.

古郡鞆子
「女子就業行動の実証分析」『日本労働協会雑誌』22巻3号，1981年3月。

降矢憲一，中村厚史，鈴木孝雄
『賃金変動要因の研究』経済企画庁経済研究所，研究シリーズ No. 20 1969年。
降矢憲一，吉岡昭子，小西和彦
『労使組織と賃金ー賃金の制度要因の計算分析』経済分析 No. 70 1978年2月。
Gordon, Donald F.,
"A Neo-Classical Theory of Keynesian Unemployment," in Brunner, Karl and Meltzer, Allan H. eds., *The Phillips Curve and Labor Markets*, Amsterdam: North-Holland, 1976, pp. 65-97.
Gordon, Robert J.,
"Recent Developments in the Theory of Inflation and Unemployment," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 2, No. 2 (April 1976), pp. 185-219.
Grossman, Herschel I.,
"Risk Shifting, Layoffs, and Seniority," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 4, No. 4 (Nov. 1978), pp. 661-686.
Gujarati, Damodar,
"The Behavior of Unemployment and Unfilled Vacancies : Great Brtain, 1958-1971," *The Economic Journal*, Vol. 82 (March 1972), pp. 195-204.
Hall, Robert E.,
"Why Is the Unemployment Rate So High at Full Employment?" *Brookings Papers on Economic Activity*, 3 : 1970, pp. 369-402.
Hall, Robert E.,
"Turnover in the Labor Force," *Brooking Papers on Economic Activity*, 3: 1972.
Hall, Robert E.,
"The Rigidity of Wages and the Persistence of Unemployment," *Brookings Papers on Economic Activity*, 2 : 1975, pp. 301-349.
Hall, Robert E.,
"Employment Fluctuations and Wage Rigidity." *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 1, 1980, pp. 91-141.
Hall, Robert E. and David M. Lilien,
"Efficient Wage Bargains Under Uncertain Supply and Demand," *American Economic Review*, Vol. 69 (December 1979), pp. 868-79.
Holt. Charles C.,
"Job Search, Phillips' Wage Relation, and Union Influence : Theory and Evidence," in Phelps, Edmund S. and others, *Microeconomic Foundations of Employment and Inflation Theory* (New York : Norton, 1970).
Holt, Charles, C. and Martin H. David,
"The Concept of Job Vacancies in a Dynamic Theory of the Labor Market," in *The Measurement and Interpretation of Job Vacancies*, National Bureau of Economic Research (New York : 1966).
Johnson, Harry G.,
"The Keynesian Revolution and the Monetarist Counter-Revolution," *American Economic Review*, Vol. 61 (May 1971), pp. 1-14.

Kaitz, Hyman B.,
"Analyzing the Length of Spell of Unemployment," *Monthly Labor Review*, Vol. 93, No. 7 (November 1970), pp. 11-20.

Keynes, John Maynard,
The General Theory of Employment, Interest and Money, (London : Macmillan Co., 1936).

Keynes, John Maynard,
"Relative Movements of Real Wages and Output," *Economic Journal*, Vol. 49 (March 1939), pp. 34-51.

小 林 謙 一
『高齢者の雇用保障』御茶の水書房，1982年。

小 藤 康 夫
「自然失業率仮説の実証的検討」『一橋論叢』83巻6号 (1980年6月), pp. 105-116.

神 代 和 欣
「第2次石油危機下の賃金決定」『日本労働協会雑誌』Vol. 22, No. 5 (1980年5月), pp. 2-13.

神代和欣，佐野陽子，島田晴雄
『交渉力モデルによる春闘賃上げの分析』—春闘賃上げに及ぼす官公労の影響の数量的研究— 東京：財団法人統計研究会 1975年3月。

Lippman, Steven A. and John J. McCall,
"The Economics of Job Search: A Survey," *Economic Inquiry*, Part 1, Vol. 14, No. 2 (June 1976), pp. 155-189. Part 2, Vol. 14, No. 3 (September 1976), pp. 347-368.

Lipsey, Richard G.,
"The Relation Between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom, 1862-1957 : A Further Analysis," *Economica, New Series*, Vol. 27, No. 105 (February 1960), pp. 1-31.

Maehara, Yasuhiro,
"The Duration of Jobs in the U. S. A. and Japan," Ph. D. Thesis, The University of London, 1981.

Malinvaud, Edmond,
The Theory of Unemployment Reconsidered, Yrjö Johnson Lectures (Oxford: Basil Blackwell, 1977).

Marston, Steven,
"Employment Instability and High Unemployment Rates," *Brookings Papers on Economic Activity*, Washington D. C. 1: 1976, pp. 169-210.

松 川 滋
「インフレーションにおける期待の役割」『季刊理論経済学』Vol. 26, No. 3 (December 1975), pp. 218-227.

McDonald, Ian M. and Robert M. Solow,
"Wage Bargaining and Employment," *American Economic Review*, Vol. 71, No. 5 (December 1981).

水 野 朝 夫
「各種失業指標の相互関係」西川俊作編『雇用失業指標の開発に関する基礎的調査研究』統計研究会 所収 1977年。

水野朝夫，吉田良生
「長期不況過程における失業の分析」労働市場研究資料 No. 15, 財団法人統計研究会，1981年1月。
Modigliani, Franco and Lucas Papademos,
"Targets for Monetary Policy in the Coming Year," *Brookings Papers on Economic Activity* No. 1, 1975, pp. 141-163.
Moriguchi, Chicashi,
"The Phillips Curve and Inflationary Expectations : A Japanese Experience of the 1970s," Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University Discussion Paper No. 145 (September 1980), 1980a.
村 木 太 郎
「石油危機後の賃金・物価決定メカニズム」『日本労働協会雑誌』Vl. 22, No. 12 (1980年12月号) pp. 2-14.
村 松 久良光
「雇用調整の決定要因」『日本労働協会雑誌』Vol. 23, No. 1 (1981年1月号), pp. 14-25.
根 岸 隆
『ケインズ経済学のミクロ理論』日本経済新聞社 1980年。
小 尾 恵一郎
「ケインズ雇用理論と労働供給」『季刊現代経済』No. 18, 1975年夏。
Ohtsu, Makoto,
"Unions and Wage Structure in Japan : With Emphasis on Interindustry and Interfirm Wage Structures," Ph. D. dissertation, Urbana : University of Illinois, 1972.
置 塩 信 雄
「自然失業率について」『季刊理論経済学』31巻1号 (1980年4月) pp. 1-9.
Okun, Arthur,
"Inflation : Its Mechanics and Welfare Costs," *Brookings Papers on Economic Activity*, 2 : 1975, pp. 351-401.
Okun, Arthur M.,
Prices and Quantities: A Macro Economic Analysis, (Oxford: Basil Blackwell, 1981).
小 野 旭
『戦後日本の賃金決定——労働市場の構造変化とその影響——』 東洋経済新報社，1973年。
小 野 旭
「景気後退と労働市場——失業率の非感応性に関する比較分析——」 荒憲治郎他編 『戦後経済政策論の争点』勁草書房 1979, 1979a
小 野 旭
「景気後退期の賃金決定要因」『日本労働協会雑誌』Vol. 21, No. 6 (1979年6月) 1979b.
Otani, Ichiro,
"Real Wages and Business Cycles Revisited," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 60, No. 2 (May 1978), pp. 301-304.
Perry, George L.,
"Changing Labor Markets and Inflation," *Brookings Papers on Economic Activity*, 3: 1970, pp. 411-441.
Perry, George L.,

"Unemployment Flows in the U. S. Labor Market," *Brookings Papers on Economic Activity*, 2: 1972, pp. 245-292.

Phelps, Edmund S.,

"Money Wage Dynamics and Labor Market Equilibrium," *Journal of Political Economy*, Vol. 76, No. 4 (July/August 1968), pp. 678-711.

Phelps, Edmund S.,

"The New Microeconomics in Inflation and Employment Theory," *American Economic Review*, Proccedings Vol. 59, No. 1-3 (May 1969), pp. 147-160.

Phillips, A. W.,

"The Relation between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rate in the United Kingdom, 1861-1957," *Economica*, (November, 1958).

労働省職業安定局雇用保険課編

『雇用保険法関係法令集』労務行政研究所　1978年。

労働省職業安定局失業保険課編

『改正失業保険法手続便覧』労働法令協会　1970年。

Sachs, Jefferey D.,

"Wages, Profits and Macroeconomic Adjustment: A Comparative Study," *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 2, 1979.

Sachs, Jeffrey, D.,

"Changing Cyclical Behavior of Wages and Prices 1890-1976," *American Economic Review*, Vol. 70, No. 1 (March 1980), pp. 78-90.

榊原英資，薬師寺泰蔵，新村保子，小泉一郎，山本裕一

『財政金融政策の効果とフィリップスカーブ』研究シリーズ No. 35, 経済企画庁経済研究所，1980年5月。

Samuelson, Paul A. and Robert M. Solow,

"The Problem of Achieving and Maintaining a Stable Price Level: Analytical Aspects of Anti-Inflation Policy," *American Economic Review, Papers and Proceedings*, Vol. 50, No. 2(May 1960), pp. 177-194.

佐野陽子，小池和男，石田英夫編著

『賃金交渉の行動科学』東洋経済新報社　1969年。

佐野陽子，蓑谷千凰彦

「春闘相場の予測」『労政時報』No. 2026 (1970年3月)

「春闘相場の予測」『労政時報』No. 2119 (1972年3月)

「春闘相場の予測」『労政時報』No. 2166 (1973年3月)

「春闘相場の予測」『労政時報』No. 2213 (1974年3月)

Santomero, Anthony M. and John J. Seater,

"The Inflation-Unemployment Trade-Off: A Critique of the Literature," *Journal of Economic Literature*, Vol. XVI (June 1978), pp. 499-544.

清　家　　篤

「雇用変動と雇用調整関数の分析」『経済分析』No. 84, 1982年3月。

島　田　晴　雄

「過剰雇用を考える」『日本経済新聞』1976年4月11日朝刊　1976年。

島田晴雄
『労働経済学のフロンティア』東京：総合労働研究所　1977年。
島田晴雄
「賃金と雇用——アメリカ合衆国の経験を中心として」社会政策学会『戦後体制と労資関係』御茶の水書房，1978年。1978a.
島田晴雄
「最近の欧・米における雇用・失業問題」『日本労働協会雑誌』Vol. 20, No. 7（1978年7月号）pp. 10–20. 1978b.
Shimada, Haruo,
The Japanese Employment System, Japanese Industrial Relations Series No. 6, (The Japan Institute of Labour, 1980).
島田晴雄，清家篤，古郡鞆子，酒井幸雄，細川豊秋
『労働市場機構の研究』研究シリーズ37号，経済企画庁経済研究所，1981年。1981a.
島田晴雄
「マクロ経済の変動と労働市場機構」『季刊現代経済』No. 42, 1981年春。1981b.
島田晴雄
「政策目標としての失業率」『ESP』No. 111（1981年7月）。1981c.
島田晴雄
「マクロ経済の変動と日本の労働市場」村上泰亮・浜田宏編著『経済学の新しい流れ』所収，東洋経済新報社，1981年。1981d.
島田晴雄，細川豊秋
「賃金決定機構と賃金調整関数の分析」『経済分析』No. 84, 1982年3月。
Shimada, Haruo and Shunsaku Nishikawa,
"An Analysis of Japanese Employment System and Youth Labor Market," *Keio Economic Studies*, Vol. 16, No. 1, 1979, pp. 1–16.
Shinkai, Yoichi,
"Spillovers in Wage Determination : Japanese Evidence," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 62, No. 2 (May 1980), pp. 288–292.
Shinkai, Yoichi,
"Terms of Trade, Wages and Exchange Rates in Japan," The Institute of Social and Economic Research, Osaka University Discussion Paper No. 112 (July 1981).
新保生二
「フィリップス曲線とインフレ分析」（上・下）『ESP』上，No. 58 (February 1977) pp. 下，75–84. No. 59 (March 1977) pp. 84–96.
新保生二
『現代日本経済の解明—スタグフレーションの研究』東洋経済新報社，1979a.
篠塚英子
「企業規模別にみた最近の雇用調整——賃金格差拡大について——」『日本労働協会雑誌』Vol. 21, No. 2（1979年2月号）pp. 2–13.
篠塚英子
「女子パートタイム労働者の実態」『日本労働協会雑誌』Vol. 23, No. 3（1981年3月）

篠塚英子，石原恵美子
「オイルショック以降の雇用調整——部分調整モデルによる国際比較——」ディスカッションペーパーNo. 17 日本経済研究センター 1976年8月。
志築徹朗，武藤恭彦
『合理的期待とマネタリズム』日本経済新聞社，1981年。
Solow, Robert M.,
"On Theories of Unemployment," *American Economic Review*, Vol. 70, No. 1 (March 1980), pp. 1-11.
鈴 木 淑 夫
『日本経済と金融—その転換と適応—』東洋経済新報社，1981年。
田 中 博 秀
『現代雇用論』日本労働協会，1980年。
Tarshis, Lorie,
"Changes in Real and Money Wages," *Economic Journal*, Vol. 49, (March 1939), pp. 150-154.
Taylor, Jim,
"The Behavior of Unemployment and Unfilled Vacancies : Great Britain, 1958-71. An Alternative View," *Economic Journal*, Vol. 82, No. 328 (December 1972).
Tobin, James,
"Money Wage Rates and Employment," in Harris. S. E. ed,, *The New Economics*, (N. Y. : 1952. reprinted in Tobin, James, *Essays in Economics* Vol. 1: *Macroeconomics* (Chicago : Markham, 1971).
Tobin. James,
"Inflation and Unemployment," *American Economic Review*, Vol. 62, No. 1 (March 1972), pp. 1-18.
Tobin, James,
"Stabilization Policy Ten Years After," *Brookings Papers on Economic Activity*, 1 : 1980, pp. 19-71.
Toyoda, Toshihisa,
"Price Expectations and the Short-run and Long-run Phillips Curve in Japan," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 65, No. 3 (August 1972), pp. 267-274.
豊 田 利 久
「フィリプス曲線の仮説と計測」『国民経済雑誌』139巻4号，1979年4月。1979a.
豊 田 利 久
「わが国のインフレーションと失業の関係」『季刊現代経済』No. 36 (Autumn 1979), pp. 60-70. 1979b.
豊 田 利 久
「大インフレーション期における期待の形成」『季刊理論経済学』Vol. 30, No. 3 (1979年12月), pp. 193-201. 1979c.
Tsujimura, Kotaro, Masahiro Kuroda and Haruo Shimada,
Economic Policy and General Interdependence, Keio Economic Observatory, Keio University, Monograph Series No. 1, Kogakusha, 1981.
宇 沢 弘 文

「保守化する近代経済学」『エコノミスト』1979年8月21日・28日・9月4日。

Wachter, Michael L.,

"A Labor Supply Model for Secondary Workers," *Review of Economics and Statistics* (May 1972), pp. 141-151.

Wachter, Michael L.,

"The Changing Cyclical Responsiveness of Wage Inflation," *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 1, 1976, pp. 115-159.

八代尚宏

「わが国における失業概念の再検討」『日本労働協会雑誌』Vol. 23, No. 2 (1981年2月号) pp. 15-25.

吉富勝

『日本経済——世界経済の新たな危機と日本——』東洋経済新報社，1981年。

（経済学部教授）